

水産業

1875(明治8年)	海面官有宣言を公布
1876(明治9年)	「牧牛共立社」が設立。西洋牛の繁殖(本社=平町、牧場=小川)
1898(明治31年)	石城郡農会が設立。農事改良、米・畑作、病虫害対策等を指導
1899(明治32年)	石城酒造組合が結成
1902(明治35年)	福島県水産試験場が設置(小名浜)
1903(明治36年)	小名浜漁業組合、江名漁業組合が創立
1906(明治39年)	野崎武兵衛(小名浜)が打瀬網漁法を開始 郡立蚕業講習所が開設
1907(明治40年)	福島県水産試験場の「奈古曾丸」(19.2ト、20馬力)が進水 石城郡水産組合が設立
1910(明治43年)	坂本駒次郎(久之浜)が動力船を導入

教 育

1870(明治3年)	平藩が中学校を設立
1873(明治6年)	「学制」公布により、平第一小学校、磐前県四番中学校が設置
1882(明治15年)	菊多、磐前、磐城三郡立青年学校が設置
1896(明治29年)	福島県尋常中学校磐城分校が設置

包装かまぼこの開発

冷蔵施設がない時代、魚を食べる方法としては、生、焼く、煮るの段階を経るほか、蒸して加工する方法があった。カツオ節がその代表である。

明治時代末期になると、漁船の機械化に伴い水揚げが増え、漁業関係者はそれまで零細だった蒲鉾の開発に乗り出していった。最初に開発に成功したのは、東京在住の平尾山三郎であった。いわき沖で獲れるキスなど地元水揚げの近海魚が蒲鉾の原料に適していることがわかり、大正6年、原料調達地に近い江名に工場を建て、生産を始めたのである。以来練り上げられた魚肉すり身を付け、包丁一本で板に盛り付ける職人芸による生産が長く続いた。その技は機械化によって消えたが、製造のノウハウは今に伝えられている。

## (6) 大正時代～昭和時代(合併前)

## 金 融

1913(大正2年)	磐城実業銀行が創立
1919(大正8年)	平銀行湯本支店が開設
1921(大正10年)	磯原銀行植田出張所が開設

## 社会資本の整備

1913(大正2年)	福島瓦斯(株)平支店によるガス灯が点灯
1917(大正6年)	平郡線(磐越東線)が開通
1920(大正9年)	14・15号国道を統合し、新たに国道6号に改称
1921(大正10年)	平町で水道給水が開始
1927(昭和2年)	小名浜港が第2種重要港湾に指定
1938(昭和13年)	小名浜町営魚市場が完成
1951(昭和26年)	小名浜港が重要港湾に指定
1956(昭和31年)	小名浜港が関税法に基づく「外国貿易港」として開港
1957(昭和32年)	常磐共同火力(株)勿来発電所が開業
1962(昭和37年)	高柴ダムが通水 磐城工業用水道が給水開始
1963(昭和38年)	常磐線上野～平間が電化開通
1964(昭和39年)	鹿島街道(平、小名浜間)が全線開通

## 産 業

1916(大正5年)	水産試験場・石城郡水産組合がかまぼこ製造試験を開始
1921(大正10年)	豊間浜漁港が大敷網定置漁業権を取得
1923(大正12年)	農事試験場石城分場が神谷村に開設
1925(大正14年)	国産奨励勸業大博覧会が平町で開催
1929(昭和4年)	片倉磐城製紙工場が平町で操業開始
1932(昭和7年)	昭和産業大博覧会が平町で開催
1935(昭和10年)	昭和人絹(株)錦工場が操業開始
1939(昭和14年)	日本水素(株)小名浜工場が操業開始
1948(昭和23年)	さんまのみりん干が開発
1949(昭和24年)	石城産業共進会が平市で開催

福祉・医療	
1919(大正 8 年)	県立回春園が豊間村に竣工
1925(大正 14 年)	磐城共済病院が平町に開設
1938(昭和 13 年)	国立平保健所が平市に設置
1952(昭和 27 年)	平養老園（現徳風園）が開設 福島整肢養護園が開園
1953(昭和 28 年)	平児童相談所が設置

### (7) いわき市の誕生

高度経済成長の端緒に立つ昭和 30 年代、いわき地区においては石炭産業に代わる新産業を育成し、当時の基幹産業たる石炭産業斜陽化の影響から脱却することが急務の課題であった。このため、昭和 39 年に「新産業都市建設促進法」に基づく『常磐・郡山地区新産業都市』の指定を受け、その有効かつ適切な遂行を図るため、昭和 41 年、14 市町村の対等合併により、「いわき市」が誕生した。

合併したいわき市は、高速交通網や工業団地などの生産基盤の整備と工場誘致を積極的に推進。その結果、石炭産業から電気、化学等の分野を中心とする製造業へのシフトが順調に推移し、平成 22 年の製造品等出荷額が年間 9,700 億円を越える東北第 1 位の工業都市に成長し、製造業の就業者数も市の就業者人口の約 20%を占めるに至っている。

1953(昭和 28 年)9 月	常磐地方総合開発期成同盟会が結成。小名浜港、工業用水、産業道路等の整備促進及び工場誘致の促進に向け一体的な取り組みを進めるため、各市町村・各種団体を構成員に結成
1954(昭和 29 年)7 月	いわき地方が常磐総合開発調査地域に指定
1961(昭和 36 年)1 月	広域都市建設促進協議会が発足
1962(昭和 37 年)3 月	広域都市建設促進協議会が常磐地方新産業都市建設促進協議会と改称 新産業都市の地域指定獲得に向けての運動を展開
1963(昭和 38 年)10 月	常磐地方市町村合併促進協議会が発足
1964(昭和 39 年)3 月	常磐・郡山地区が新産業都市建設促進法に基づく指定地域となる。
1966(昭和 41 年)4 月	各市町村議会で合併を議決
1966(昭和 41 年)5 月	県知事に合併申請書提出。県議会において合併決議→県知事告示→自治大臣告示
1966(昭和 41 年)10 月	14 市町村の対等合併により「いわき市」が発足。(石城地方の 5 市 3 町 4 村と双葉郡の 1 町 1 村) 人口:333,705 人(男 164,023 人 女 169,682 人) 世帯:78,277 世帯
1972(昭和 47 年)10 月	工業再配置促進法に基づく誘導地域に指定
1999(平成 11 年)4 月	中核市に指定
2001(平成 13 年)3 月	新産業都市制度が廃止

### いわき市合併についての考察

合併時には、合併後の新市の名称、新市の事務所(本庁舎)の位置が大きな争点となった。その他、市町村議会議員の任期及び定数、旧市町村有財産の取り扱い、職員(特別職、一般職)の取り扱いなどの問題が検討され「合併協定事項」として合意された。

合併後の問題点及び効果は、時代状況や地域によって異なるが、行政運営上は、一般に次のようなことが指摘されている。

#### ○問題点として

- ・合併前の旧地区を単位とする地域意識が強く、新市の一体的な行財政運営の大きな障害になった。
- ・合併当初の財政状況は極めて厳しく、新規事業への着手が困難であった。
- ・合併前の各市町村の行政水準(施設、制度など)を均衡するために、長い期間を必要とした。

#### ○効果としては

- ・各種事業計画の立案に当たり、広い視点で検討することを可能にした。
- ・ゴミ焼却場などを南部・北部の2ヶ所で対応できるなどスケールメリットが発揮できた。
- ・本庁機能の強化、農業委員会、消防団の統合など、各種組織が統合され簡素効率化が促進された。



平市民会館で開かれた合併記念式典(昭42.3.30)

### 参考-石炭産業の沿革-

安政4年(1857)片寄平蔵が白水村で開鉱して以来、いわき地方は本州最大の「常磐炭田」の中心地として活況を呈してきた。最盛期の昭和26年度には、炭鉱数83鉱、炭鉱就業者数22,605人を擁し、“石炭城下町”として栄えた。しかし、昭和30年代に入り、エネルギーの主体が石炭から石油へ転換し、中小炭鉱から閉山・合理化が進み、昭和37年には、疲弊する産炭地域救済のために成立した「産炭地域振興臨時措置法」の指定を受け、産業基盤と生活基盤の整備が進められた(昭和62年4月指定解除)。その後、昭和46年には常磐炭砒磐城砒業所が閉山(閉山時の就労者数4,702人)、昭和51年には常磐炭砒西部砒業所(閉山時の就労者数761人)が閉山し、常磐炭田の歴史は終止符をうった。



好間炭砒(明治時代末期)

#### 【石炭産業の盛衰】

年別 種別	1882 (M15)	1909 (M42)	1921 (T10)	1935 (S10)	1947 (S22)	1951 (S26)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)
炭鉱数 (稼働分)	7	(M39) 22	46	—	(S21) 63	83	33	(S42) 4	2	1
生産量 (千トン)	2	1,154	2,108	2,207	1,917	2,740	2,239	2,133	2,173	238
労働者数 (人)	(T13) —	(M39) 7,436	(T13) 16,302	12,555	—	22,756	12,063	(S42) 4,441	3,720	573

\*データには、一部いわき市外分が含まれているものもある。

参考資料：いわき市史別巻常磐炭田史、いわき市史第5巻自然・人文、産炭地いわきの概要《資料編》(昭和54年いわき市企画開発部企画課編)、昭和13年版常磐炭砒概要(常磐石炭鉱業会発行)、東北経済No64(福島大学東北経済研究所1978発行)

(資料：「いわき市史」、「新しいいわきの歴史」より)

1855(安政2年)	大森村(現四倉町)の <b>片寄平蔵</b> が弥勒沢で炭層を発見
1857(安政4年)	白水村で <b>石炭発掘</b>
1868(明治元年)	<b>加納作平</b> ＝大総督府小名浜石炭取締局の石炭御用達
1884(明治17年)	<b>磐城炭礦社</b> が設立(社長：浅野総一郎、資本金4万円)
1887(明治20年)	石炭輸送の <b>軽便馬車鉄道開通</b> (小野田～小名浜)
1895(明治28年)	<b>入山採炭(株)</b> が設立
1897(明治30年)	<b>日本鉄道磐城線(常磐線)</b> が開通
1906(明治39年)	<b>好間炭礦(株)</b> が設立。→大4年に古河合名会社へ経営移譲
1917(大正6年)	<b>大日本炭礦(株)</b> がいわき地方へ進出
1937(昭和12年)	<b>日曹赤井炭礦</b> が開坑
1944(昭和19年)	<b>常磐炭礦(株)</b> が設立(磐城炭礦(株)と入山採炭(株)との合併による)
1946(昭和21年)	石炭・鉄鋼などを中心とする <b>傾斜生産方式</b> が展開
1955(昭和30年)	<b>石炭鉱業合理化臨時措置法</b> が公布
1960(昭和35年)	<b>日曹赤井炭礦</b> が閉山
1962(昭和37年)	常磐炭田内の各市町村が <b>産炭地域振興臨時措置法</b> の「産炭地域」に指定
1964(昭和39年)	<b>古河好間炭礦</b> が閉山
1966(昭和41年)	<b>大日本炭礦勿来礦</b> が閉山
1971(昭和46年)	<b>常磐炭礦磐城礦業所</b> が閉山
1976(昭和51年)	<b>常磐炭礦西部礦業所</b> が閉山
1987(昭和62年)	いわき市が産炭地域振興臨時措置法の「産炭地域」から解除